

令和8年度 事業計画書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業計画（概要）	
1. 学園の事業内容	・・・3
2. 学園の教育環境整備	
（1）日 本 文 理 大 学	・・・3
（2）日本文理大学附属高等学校	・・・4
【2】 設置校の事業計画	
1. 日 本 文 理 大 学	
（1）中長期改善施策計画の推進	・・・5
（2）教育活動	・・・5
（3）研究活動	・・・10
（4）就職活動	・・・11
（5）広報・学生募集活動	・・・11
（6）その他	・・・12
2. 日本文理大学附属高等学校	
（1）教育活動	・・・15
（2）広報・生徒募集活動	・・・19
（3）進学・就職活動	・・・21

令和8年度 事業計画書

学校法人文理学園は、「産学一致」の建学の精神に基づき地域社会との連携をこれまで以上に緊密なものとし、第4期中長期改善施策の実現に向けて、教育環境の充実、堅固な財政基盤の確立を目標とした、令和8年度事業計画を作成した。

【1】学園の事業計画（概要）

1. 学園の事業内容

【基本方針】

本学園は、建学の精神に基づいた人材育成をするために、教育及び研究の充実と経営基盤の改善に全力で取り組むこととする。数値目標を①定員充足率100%超、②事業活動収支黒字化とする改善指針を策定し、具体的な方策を盛り込んで取り組む。また、達成目標及びその進捗管理を客観的に点検し、PDCAサイクルの実質化・高度化を図っていく。

【重点施策】

1. 教育の質的向上：「産学一致」の建学の精神に根ざした、人間性豊かな人材の育成に取り組む。
2. ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底：公教育の一翼を担うものとして、社会的信用の維持や向上に取り組む。
3. 持続発展可能な経営基盤の確立：学納金収入安定化のため学生・生徒募集力の維持・強化と管理体制・財務基盤の強化に取り組む。
4. 「学校法人文理学園DX推進ビジョン」：急速に発展・変化するデジタル技術に柔軟に対応・活用できる産業人の育成に取り組む。
5. 内部統制システムの整備：改正私立学校法が令和7年4月より施行され、基本方針に基づく内部統制システムの整備及び見直しを行い、実務上の適切な業務を運営しつつ、確認と改善を行う。

2. 学園の教育環境整備

学園の教育環境整備を以下のとおり計画する。

(1) 日 本 文 理 大 学

①【中期大規模計画】 NBUオーザイスマートキャンパスプロジェクト

(旧キャンパスリニューアル構想) (令和5年度～令和10年度)

1) 建物耐震化(耐震補強・改築)計画 (令和10年度時点「耐震化率=100%」目標)

- a) 新13号館「コミュニティグローブ」完成～運用開始
- b) 工学部棟 耐震化事業に伴う関連工事及び移転
- c) 図書館 耐震化事業に伴う関連工事及び移転
- d) 18号館 研究室受入工事 (R8年度分)

2) 施設・設備等改修計画

(学修及び学生生活環境の充実化、経年・老朽対応、適正性・使途見直し、機能向上・改善、省エネ・省コスト化、設備改良等)

- a) 22号館 空調機更新

- b) サッカー場 人工芝周囲補修
- c) 野球場照明LED化
- d) 南門駐輪場改修

(2) 日本文理大学附属高等学校

- ① 野口寮第 1 改修Ⅲ期（経年劣化・老朽対応）
- ② 野口野球場 場内整備・部室改修等（経年劣損対応）

【2】設置校の事業計画

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策計画の推進

「第4期中長期改善施策」の年度別アクションプランを着実に実施していく。

(2) 教育活動

① 魅力ある学部・学科・教育内容

1) 学修成果の可視化

大学院】

- (a) 指導教員の下で、修士課程2年間の研究計画を策定し、その中に学術講演会等での研究発表を組み入れることを強く推奨する。
- (b) その後の研究遂行へ効果的に反映させることができるよう、中間発表会の在り方を検討する。
- (c) 修得科目ごとに修論研究への関連、寄与割合を数値化する方策を具体的に検討する。

【工学部】

- (a) 大学ディプロマ・ポリシー、学部ディプロマ・ポリシーごとの評価割合、また人間力を構成する10の要素、職業能力を構成する4つの要素、専門能力を構成する5つの要素の分布について、学科ごとに妥当かどうかの検討及び見直しを行う。
- (b) 2027年度入学生より建築学科と同様に認定制科目で資格取得の奨励を行えるかの検討を行う。

【経営経済学部】

- (a) eポートフォリオの円滑導入の支援及び利用率の把握
- (b) DP達成率85%以上(2026当初目標は80%)を達成できるよう、現行カリキュラムの充実を図る。

【保健医療学部】

- (a) 前年度に引き続きGPA、欠席数により、学生の状況把握を行い、ブラッシュアップ講座を通じて学生の底上げを継続して行う。
- (b) 大幅な不合格者率の改善が見られた「解剖学」及び「生理学」に加え、基礎科目である生物、化学、物理を指導する教員の増加などを行い、継続的に学生の学習状況の改善への影響を引き続き確認しつつ学生指導に生かしていく。
- (c) 模擬試験については、国家試験の受験に向かって、コース毎に模擬試験の頻度、内容の検討を行う。また、臨地実習に合わせて、学習の到達度の確認試験を通じ、学生の学習状況の把握について検討する。
- (d) 資格試験については、本年度未受験あるいは未取得者を含めて、前年度に引き続いて対策講座を行い、受験を勧める。対策講座の実施については、時間割への組み込み等を行い、学生への取得意欲向上を図った実施をする。前年度より手厚く対策講座を置くことにより、更なる合格率の増加を図る。
- (e) 完成年度以降に計画している新時間割策定について、各コースにおける必要な講義の精査を行い、各コースの科目群に対し新規追加及び修正について、必要な教員の配置の検討を行い、時間割全体の科目配置、及びカリキュラムツリーの検討を行う。

【教養教育】

- (a) GPAが低い科目及び高い科目における改善策の検討の継続
- (b) 継続的な科目改善に向けた教養科目についての現状調査（アンケート等）

2) 教養教育・専門教育、カリキュラムの精選と構造化

【大学院】

- (a) 大学院授業科目について、カリキュラム・マップを完成させその内容についての評価検討を行う。
- (b) 大学院科目と学部開講科目との関係性を精査・明示する。
- (c) 数理、データサイエンス・AI関連科目の増加へ向けた検討を進める。
- (d) 教員組織を再精査し各教員の専門分野の特徴付けを明確にする。
- (e) 必要な教育・研究分野を効果的に充足できるように、大学院担当教員強化を目指す採用計画を立案し実施する。
- (f) 学内からの大学院進学者へつながる方策を再検討する。
- (g) 社会人リカレント教育の一形態としての修士課程入学者増への取組みを図る。

【大学】

- (a) MDASHリテラシーの更新（2026年度末認証切れ）手続きを行う。
- (b) MDASH応用基礎の認定申請を行う。
- (c) 副専攻制度について、引き続き抜本的な見直しを検討する。

【工学部】

- (a) 2027年度入学生より建築学科と同様に認定制科目で資格取得の奨励を行えるかの検討を行う。
- (b) 教員コマ数の可視化と平準の基準検討について、計画段階での具体化と進捗管理を徹底し、確実な実施を図る。

【経営経済学部】

- (a) 不開講科目の体制整備
- (b) 魅力あるカリキュラムへの修正等の検討
- (c) 策定した「人材像」を基にしたコースカリキュラムの見直し
- (d) PBL型地域連携教育プロジェクトの内容等の充実
- (e) 地域志向科目群の割合の検証及び目標値達成に向けた授業改善の実施
- (f) MDASH応用基礎プログラム該当科目（7科目）の履修学生数の増についての検討

【保健医療学部】

- (a) 新カリキュラムの策定に合わせて完成年度までに検討を行う。
- (b) 保健医療学部では、完成年度以降の計画について、2026年度から2027年度にかけて段階的に進める。

【教養教育】

- (a) 2026年度教養教育科目におけるカリキュラム・マップの検証
- (b) 2026年度カリキュラム・マップの問題点抽出と改善策の検討

【別科日本語課程】

- (a) 別科の新カリキュラムの作成・試行。認定日本語教育機関の申請に向け、新カリキュラムを作成し・試行。
- (b) 非漢字圏出身学習者に特化した指導。非漢字圏出身学生向けの効果的な指導方法の開発・検討。

- (c) 学部と連携した日本語指導。学部生に対し、別科で実施する外部試験（J.TEST）への参加呼びかけの強化。日本語能力試験（JLPT）対策の学習サポート。
- (d) 他の日本語教育機関との差別化。実践活動の充実化とカリキュラム化、学外での新たな体験活動の開発。

3) 「産学一致」を具現化した教育プログラムの新設

【工学部】

- (a) 現在検討中の企業連携先も含め、引き続き「産学一致」を具現化した教育プログラム新設の検討・調整を行う。

【経営経済学部】

- (a) 本年度実施プログラムにおける課題の整理・内容の充実

【保健医療学部】

- (a) 昨年度と同様に、完成年度以降の新カリキュラムに合わせ検討を行っていく。

4) 優れた授業の実践

- (a) 新任教員研修の充実（FD研修Ⅰ）
- (b) 実務家教員対象FDの検討と実施（FD研修Ⅱ）
- (c) ティーチング・ポートフォリオの充実を含む授業改善の検討と実践（FD研修Ⅲ）
- (d) FDerの育成
- (e) 授業評価指標の再検討と再構築

5) リメディアル教育の質的向上

- (a) ラインズドリル等の活用を継続し、入学前の学習意欲を損なうことなく大学教育へ繋げるための指導体制を維持・強化する。
- (b) 経営経済学部の新規数学テストを継続実施し、複数年分のデータを蓄積する。蓄積されたデータに基づき、学生の学力変化の傾向を分析し、より適切な指導レベルの選定に繋げる。
- (c) プレースメントテストによるクラス分けと基礎学力講座（国語・数学）の枠組みを維持しつつ、学生の学習実態に合わなくなった学習方法の更新や、これまでの実施結果を反映させた指導法の共有を進め、教育成果のさらなる安定化を目指す。

6) 教職課程の充実

- (a) 6月以降に予定されているオープンキャンパスにおいては、工学部・経営経済学部対象に教職支援室においてブースを設け、高校生・保護者対応を行う。
- (b) 2025年度オープンキャンパス参加者（教職ブース来訪者）のフォロー調査を行う。
- (c) 引き続き教職課程免許種の精査及び導入の検討をしていく。

② 多様な地域連携の推進

1) 社会連携活動の強化

- (a) 「おおいた地域連携プラットフォーム おおいた地域高等教育活性化中長期計画2023—日本文理大学版—」に基づき、計画の実施を進めていく。

2) 保護者、卒業生等との連携

- (a) 保護者/卒業生満足度調査の実施
- (b) 情報発信の充実

3) 生涯教育・社会人教育の推進

(a) 産学官連携講座他の開催/内容充実化

4) 初等、中等教育機関との連携

(a) 現在関係性のある社会教育施設（青少年施設・公民館・児童館等）との関係性強化

- ・受け入れ先の持つ事業・プログラムへの参画
- ・受け入れ先の施設利用者を対象とした本センター主催のプログラム開催

(b) 新規受け入れ先の開拓

- ・蓄積されたプログラムをもとにした企画提案
- ・近隣小中学校の企画イベントへのアプローチ
- ・県、市町村教育庁へのアプローチ

③ 学生支援サービスの充実と発展

1) 学生支援策の検証と新たな方策

(a) 満足していない学生サポートについての原因を把握するための学生相談のニーズ調査の実施

(b) キャンパスリニューアルが進んでいく中での「学習・生活実態調査」の学生サポート体制や学生満足度、個別意見の推移の分析

(c) 各学部・学科と学生相談室や保健室との連携を進める学内体制のあり方について検討を行うための課題の洗い出し

2) 退学防止対策の強化（相談室、奨学金、個別健康相談等の見直し）

(a) 単年度の退学者分析及び入学年度別の卒業率の調査の実施

(b) 初期型傾向の退学者の詳細な退学要因の分析の実施

(c) 退学要因の分析を行うため、令和8年度に退学しようとする学生へのアンケートの実施

(d) 抽出した他大学の動向調査の継続実施

3) 国外派遣者数の拡大

(a) 夏季については4月から、冬季については10月から担当教員と協議のもと募集を始める。

(b) 長栄大学での実施時期について再度調整を行う。

4) 多様な背景を持った学生の学修の継続や修学支援

(a) 満足していない学生サポートについて原因等を把握するための学生相談のニーズ調査の実施

(b) 学生相談や健康管理センターを設置し、専門スタッフを配置している他大学の調査

(c) キャンパスリニューアルが進んでいく中での「学習・生活実態調査」の学生サポート体制や学生満足度、個別意見の推移の分析

(d) 各学部・学科と学生相談室や保健室との連携を進める学内体制のあり方について検討を行うための課題の洗い出し

5) 各センター等の発展と向上

【人間力育成センター】

(a) センター活動の充実のための外部支援の獲得

- ・教育的効果・社会貢献等のメリットの可視化で物的支援（資金・物品）の協力要請
- ・企画の交渉、プレゼンに学生を出席させて総合的に学びの場を増やす
- ・センター利用学生へのニーズ調査・満足度
- ・外部へのニーズ調査
- ・内部、外部調査の分析による計画立案

【教育推進センター】

- (a) アクティブラーニング室の利用は保健医療学部と工学部が中心であったため、引き続き全学的な利用を目指してアクティブラーニング室運営について検討を行う。
- (b) 学生のニーズや背景を分析してこれまでのリメディアル個別指導と支援体制を再検討・整理し、より現在の状況に合った指導・支援を行う。
- (c) キャンパスリニューアル及び新学環の開設に合わせ、ハード面（施設）とソフト面（指導方法）の両面から学習支援体制の検討を継続する。

【図書館】

- (a) 利用状況の把握
 - ・利用者の利用目的別調査の実施
- (b) 利用者サービス改善の取り組み検討
 - ・電子書籍などの利用マニュアルの周知
 - ・情報発信体制の見直し
- (c) 利用者増加の取り組み
 - ・新図書館のレイアウト作成
 - ・新図書館の運用計画の立案
 - ・学術雑誌の統一した購買計画の作成

【ものづくりセンター】

- (a) 新規導入予定の機器の効率的運用を進める。
- (b) 学内、学外を問わず、センター機器の使用率を向上させる。

【進路開発センター】

- (a) 職員の指導・サポートスキルの向上
- (b) 進路開発センターの周知活動（利用率UP）
- (c) 学生の就職意欲に合わせた小規模プログラムの実施
- (d) 学年別アンケートの実施
- (e) 就職サポートサイト登録率の増加
- (f) LINE公式アカウント登録率の増加

【教務・学生支援担当】

- (a) 新設置「社会デザイン学環」の学修支援体制の確立
 - ・学環学生の履修登録不備率の低減
 - ・学環向け学修支援の満足度調査
- (b) オンライン申請の継続的かつ段階的展開
 - ・オンライン移行対象手続の導入数向上
 - ・学生アンケートにおける「手続利便性」の向上
- (c) 新事務棟移転による対面支援の高度化
 - ・窓口利用者調査「相談のしやすさ」の評価向上
 - ・個別修学相談の実施件数及び継続支援数の向上
- (d) AI活用と満足度の向上
 - ・AIチャットボットの利用数向上
 - ・AIチャットボットに対する満足度向上

【国際交流室・別科事務】

- (a) 日本語能力試験の受験を推奨
- (b) 留学生ガイドブックの内容の見直しと配布
- (c) 申請様式の見直し、オンライン申請の再考
- (d) 国際交流ポイントの周知と活用
- (e) 在籍管理の徹底を図る
- (f) 学生利用者満足度のアンケート実施

(3) 研究活動

① 社会が抱える課題解決につながる、学部にとらわれない研究

1) 本学の強みを生かした研究分野の開拓の支援

- (a) 県内の産業支援関連組織との交流を深めて、多様なニーズ収集を図る
- (b) 学内の保有シーズや設備についての活用情報を発信し、研究開拓に繋げる

2) 学部横断型研究の推進、支援体制の構築

- (a) 学内研究情報データベースの構築推進と活用策定
- (b) 横断型研究をトップダウン的に推進するための仕組み（研究戦略部局、部門間の定例会等）についての構想提案

3) 高度な研究への取り組み

【大学院】

- (a) 研究の活性化に繋がる大学院生の増加と研究分野の拡大かつ深化を図る。
- (b) 大学院担当教員それぞれが所属・活動する学協会と専門分野を再確認し、明示する。その内容に基づいて教員組織を再精査し各専攻、各教員の専門分野の特徴付けを明確にする。
- (c) 年間の研究計画と達成状況の報告について、より確かな意識付けを図る。
- (d) 効果的な大学院担当教員組織強化を目指す増員計画の立案・実施。
- (e) 研究成果の公表に際しては、できるだけ査読付き論文としての公開を進める。

【マイクロ流体技術研究所】

- (a) 大学院進学を促せるような学部生への研究指導、及び、学会等での研究成果発表の促進
- (b) 研究所内における研究テーマの見直しや新規研究テーマ導入、及び、活動内容や成果に関する効率的な公開方法に関する検討や実践
- (c) 学外研究機関との共同研究の促進や研究活動公開

4) 外部資金獲得のための支援強化

- (a) 「IQUESTECH」と「リサーチマップ」に登録されている教員の研究内容情報のさらなる充実を図る。
- (b) 研究の候補となりそうなニーズ/ジャンルの情報収集ソースの拡大

5) 科学研究費等の採択件数の増加

- (a) 科研費獲得セミナーなどの紹介/斡旋
- (b) AI添削サービスの利用調査

(4) 就職活動

① 就職活動支援策の強化

- (a) 1年生向けセミナー（前期）の実施
- (b) 2年生（後期）から3年生（前期）で完結する正課内就職講座の確立
- (c) 3年生（後期）学生の就活状況に合わせた正課内小規模プログラムの実施
- (d) 保健医療学部に対する就職プログラムの改善
- (e) 留学生対象セミナーの充実
- (f) 就職委員会の定例開催と情報共有の徹底

(5) 広報・学生募集活動

① 志願者の安定的確保と広報戦略

1) 競合校と比較し志願者増となる取組み

【工学部】

- (a) 志願者増への取組みの成果をインスティテューショナル・リサーチにて定量化し、改善点を検証し明示するとともに今後の課題を明らかにしていく。
- (b) 引き続き、BYOD化を前提とした教育環境整備を継続し、既存設備の運用改善を図る。
- (c) 教員体制の整備、強化を重要課題と位置付け、採用条件や方法を再検討し教員の年齢構成の適正化及び専門分野の充実、及び現在手薄となっている教育・研究分野の強化を目指す。
- (d) オープンキャンパスの内容を見直し、教育の特色や学修成果、企業・地域連携の取組みを効果的に発信する。これにより志願者の関心を高め、次年度の入学生増加につなげる。
- (e) 常設の学科展示をアップデートし、地域や企業との取組みなどに関する情報公開を追加する。また学科としてSNSの活用幅を広げ、より幅広い層への学科の取組みや魅力をアピールし、見学者や志願者増へつなげる。
- (f) 2025年度に引き続き、高校生目線で訴求力のある教育研究活動の展開を図る。例えば、2025年度から開講した空飛ぶクルマに関するプロジェクト講義では、これまでに航空宇宙工学科で見られなかった活動領域として、交通工学や需要予測等の他分野への広がった調査研究が学生により実際に行われている（ただし、同時にベースとして航空宇宙工学の知見に基づく内容となっている）。

【経営経済学部】

- (a) チラシ第2版の作成と高校訪問の深化
- (b) オープンキャンパスの内容充実
- (c) ホームページでの継続的な情報発信
- (d) 地域連携を通じた認知度向上
- (e) 効果測定と改善

【保健医療学部】

- (a) 募集活動を通じて、大分県内をはじめとして主要エリアで入学者を増加させる。
- (b) アドミッションオフィスと連携し、オープンキャンパスをはじめとして、学生募集の具体的な対策を検討し実施する。
- (c) さまざまな広報活動を通じて、医療技術分野の認知拡大の活動を実施する。
- (d) 医療関連企業を及び医療施設を対象とした就職セミナーを企画し、学生の就職活動への意識向

上を図り、高い就職率へと繋げる。

- (e) 学部の研究成果を、大学のホームページなどを使って広く発信し、学部の認知度の向上を図る。
- (f) 完成年度を迎えるにあたり、国家試験合格率において全国平均以上の合格率を目指す。
- 2) 募集対象校への効果的なアプローチ方法の検討
 - (a) 主要エリア（大分・福岡・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄・山口・愛媛）の高校訪問の募集スタッフを拡充して積極的に行う。特に、大分県内については、担当校をより細分化したきめ細かい活動を行う。
 - (b) 大分県を中心に、低学年向けの出張講義・大学見学会の充実を図り、志望校としての認知拡大を狙う。
 - (c) 開設2年目の「社会デザイン学環」の認知を広げ、既存学部では獲得できていない受験生層を獲得する。
 - (d) 1期生の卒業を迎える保健医療学部については、臨床実習の実績・国家試験対策・就職実績などを材料に医療技術分野の認知拡大のための活動に注力する。
 - (e) 受験の早期化に対応するため、10月上旬に「総合型選抜試験」を新規導入する。
 - (f) 対面型活動（高校訪問・オープンキャンパス・進学相談会など）及び非対面型活動（LINE、メール、YouTube、Webサイトなど）を多面的に展開する。

3) 広報戦略の立案

- (a) WEB広告の効果的な配信と発信コンテンツの充実による大学の認知拡大／公式サイトのユーザー数及び滞在時間の向上
- (b) SNSの運用等による非接触者への認知率向上
- (c) プレスリリース等による各媒体露出数の増加

4) 戦略的な留学生の獲得

【国際交流室】

- (a) 海外協定先として、ネパール、スリランカと協議を進める。
- (b) 国内協定先については関連部署と協議し、国内日本語学校の募集を進める

【別科日本語課程】

- (a) ネパール、スリランカからの学生募集基盤の整備。ネパール、スリランカの紹介先と業務協定を締結し、安定的な募集体制を構築するとともに、学生の質向上を図る。
- (b) 短期研修プログラムの受け入れ。3か月の短期研修及び夏期の短期研修（1～2週間）を受け入れる。

(6) その他

① セグメント別収支状況における課題への取り組み（学部・学科改組）

1) 社会のニーズに沿った学科改組、コース改編の検討

- (a) これからの社会的、経済的変化を踏まえ、時代を担う専門人材の輩出や多様性確保等の役割を果たし、高等教育の中核基盤として社会ニーズに応えるため、工学部及び経営経済学部の改組等並びに学部等連係課程の設置に向け、検討を進めていく。

2) 教育カリキュラムの見直し

- (a) 持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材の育成を教育カリキュラム

として確立していくために、学生の成長を可視化する指標及び評価方法、教育方法の検討を進めていく。

3) 強化スポーツ関係費の適正化

- (a) 強化スポーツにおける外部資金獲得の具体的行動、指導者及び強化サークルの評価の在り方や部員数における指導者の適正人数の検討を進めていく。

②教職員人事計画

1) 学科別教員人事計画の立案

- (a) 適正な教員数とST比の検討
- (b) クロスアポイントメント制度の導入検討

2) 全体、部署別職員人事計画の立案

- (a) 新人事制度の運用開始、職員のSD研修参加率、人事計画の策定

③効率的な事務運営・管理体制

1) 事務運営・管理体制の効率化

- (a) ガバナンスの点検及び業務の効率化を図るため、各委員会の運営状況及び規定の確認、委員会メンバー、会議体の精査を実施していく。

2) DX体制の確立

- (a) グループウェア及びワークフローの本格導入と運営
- (b) 実施済み計画の熟成と問題や課題整理
- (c) 本学の教育理念や将来にビジョンにマッチした教育システムの検討と導入
- (d) 「DX人材育成」にかかる計画実施の継続と評価測定
- (e) デジタルインフラ整備計画の実施

3) DXシステムの導入に伴う経費削減

- (a) グループウェア及びワークフローの本格導入と運営
- (b) 実施済み計画の熟成と問題や課題整理
- (c) 本学の教育理念や将来にビジョンにマッチした教育システムの検討と導入
- (d) 「DX人材育成」にかかる計画実施の継続と評価測定
- (e) デジタルインフラ整備計画の実施

4) リスクマネジメント体制の確立

- (a) 通常時の危機管理体制の確立（個別マニュアルの追加整備）
- (b) 防災備蓄品の追加整備

④中長期的な施設整備計画

1) 魅力あるキャンパス計画

- (a) 工学部棟について解体・減築・改修の計画を本格的に進める。図書館については機能移転を実施。12・13号館の改築建設完了。
- (b) 学部講義棟18号館について用途見直し及び整備計画を進め稼働率アップの方策を検討。
- (c) 工学部棟の解体着手による耐震化率のアップを予定。

⑤学生納付金以外の収入の確保、経費削減

1) 特待生制度の検証・見直し

- (a) 特待生経費の削減
- (b) 新制度「成果連動型奨励金制度」の運用

(c) 特待生の学修成果の可視化

2) 積極的な補助金獲得

(a) 安定的な改革と成果の向上を図るため、「一般補助経常費補助金」については、補助率向上を目指し、「教育の質にかかわる客観的指標調査票」の設問に適切に対応し、教育の質を継続的に保証していき、特別補助「改革総合支援事業」については、補助金への採択を目指し、主に「タイプ1：特色ある教育の展開」及び「タイプ3：地域連携型、プラットフォーム型」に挑戦することにより、教学改革を推進し、特色ある大学としての認定を目指す。

3) 積極的な寄付金獲得

(a) 大学と企業連携している企業を中心とした返礼品付寄付金の募集を開始予定。

4) 新たな収入源となる取り組み

(a) 地方私立大学の役割を安定的・継続的に果たすことができるように、新たな収入源となりえる取り組みについて、検討を進める。

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

① 教務部門

- 1) 基礎学力の向上・定着とそれに伴う実力考査及び観点別評価
 - (a) 授業が大事という意識付けの定着（生徒&教職員）。
 - (b) 授業前準備の徹底（2分前予鈴）。
 - (c) 観点別評価「主体的に学習に取り組む態度」において、学習状況の評価を行うことで学習への取り組みを改善していく。
 - (d) 観点別評価の生徒へ導入と告知、それに伴う教職員の授業改善。（質の向上）
 - (e) 外部模試に対応する事前課題や個別指導の実施。
 - (f) 外部模試や学習アプリの導入による、五教科主任による基礎学力向上会議と教科内会議の実施。
（外部模試にて現在の成績確認及び学び直し・学習アプリ・考査にて取り組み状況確認）
 - (g) 科コースのレベルに合わせた外部模試を実施し、進路指導の評価に取り組めるよう研究を進めていく。（継続実施）
 - (h) スタディサプリの継続導入。

2) 研修への取り組み

- (a) 研修の参加率向上を踏まえて、事前に日時の発表や実施時期の検討を行う。
- (b) 教職員は年度内に積極的に参加し、スキルアップを行う。特に、ICT活用や総合探究、新学習指導要領における新しい授業形態は若手ベテラン問わず受講を薦めていく。
- (c) ビジネスマナーや保護者対応などの研修も受講を推奨。
- (d) ICT化推進部でのGoogleクラウドアプリ及び生成AIの活用研修を受けて教材研究及び授業での活用方法などを教務も連携し、教職員のICT端末活用を推し進めていく。
- (e) 高大連携によるルーブリック評価他に関する研修を共に行い、理解を深める。
- (f) ICT支援員と連携し、教職員の情報リテラシーの理解を深める。（継続実施）

3) 業務のマニュアル化と校務システム及びICT化の推進

- (a) 後進の育成（「誰がその業務にあたってもできる」が基本）と係を中心とした業務の徹底。教務部を中心に全分掌との連携を図る。
- (b) 教務委員会を毎月開催し、各係での業務の共有化を行うことで仕事の効率化を図る。
- (c) Googleクラウドアプリ・校務システム・ICTを多用し、アンケートや資料などペーパーレスを推進、業務改善や経費削減を図る。
- (d) 自動採点システム（スマーキー）による、定期考査及び入学試験の仕事の効率改善に取り組む。
- (e) 生成AI（ChatGPT5.2）を活用し、授業準備や仕事の効率化に取り組む。
- (f) ICT化推進部と連携し、学校独自の帳票やシステムを、既存のものや新たなものに置き換え、デジタル化や業務改善を進めていく。
- (g) 校務システムを用いて、指導要録や調査書の管理・仕事の効率化に取り組む。
- (h) ICT化推進部と協力し、サーバーとクラウドに置くファイルの違いを明確にしていく。
- (i) 主任が抱えていた調査や書式入力等を、表簿・記録・統計係や庶務係に振り分け、組織として引き継ぎやマニュアルを整備していく。

② 生徒指導部門

1) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立

- (a) 校内外に関わらず立ち止まり気持ちの良い挨拶ができる生徒の育成に努め、授業開始、終わりの号令と挨拶を徹底させる。
- (b) 清潔感漂う学校作りを目指し、清掃活動を徹底させる。
- (c) 登下校時も含め、平素より本校の生徒としてのプライドを持たせ、清潔感ある身だしなみを徹底させる。
- (d) 遅刻者データを管理し、時間を守る意識の定着を図る。
- (e) 法律、校則を遵守する規範意識の定着を図る。

2) 交通安全教育について

- (a) 「大分県自転車の安全で適正な利用等に関する条例」に従い、ヘルメット着用、自転車保険加入の義務化について周知徹底を図る。
- (b) 各学期に自転車の点検を実施する。
- (c) 佐伯警察署、自動車学校と連携した交通安全教育を実施する。
- (d) 自転車防犯登録と施錠（ツーロック）の徹底。
- (e) 交通ルール of 厳守とマナーを向上させる。

3) 防災教育に対する取組

- (a) 佐伯消防本部、佐伯市役所防災局危機管理課等と連携し、緊張感、危機感のある総合防災訓練を実施し、防災に関する知識や意識を向上させる。

4) いじめ防止について

- (a) 学期毎に全校生徒・保護者を対象としたアンケート調査の実施し、いじめの早期発見・解決を図る。

5) その他

- (a) 緊急時及び災害時などの危機管理などに対応できるように携帯電話・スマートフォンの校内持ち込みを許可するが、利用上のマナーや個人情報上のトラブル防止についての学習活動を実施する。
- (b) SNS については、その問題点について教員に研修を行い、近年問題視されている拡散行為も犯罪にあたることを生徒に周知する活動を具体的に展開する。

③ 特別活動部門

1) 部活動の強化

- (a) 強化部において全国大会や九州大会レベルで戦えるチーム・選手の育成。
- (b) 強化部等の高大連携による合同練習や施設活用などの実施と技術力向上。
- (c) 学園内進学率の向上に努める。

2) 生徒募集

- (a) 強化部において前期入試スポーツ部門での、寮生の確保と質の良い生徒の募集に努める。
- (b) 強化部以外の一般の部においても前期入試総合部門での積極的な生徒募集を行い定員の充足を目指す。

3) 学校行事

- (a) 校訓の「自立・勤勉・敬愛」に基づいた、生徒自らで主体的に行動できる学校づくりと地域と学校の連携強化。
- (b) 県南唯一の私立高等学校として地域との連携を深め、地域から愛され必要とされる学校を目指す。

す。

(c) 各部活動や学校行事など積極的な広報アピール活動（HP・SNS等）の実施。

④-1 普通科部門（特別進学コース）

1) 教科指導

- (a) 平日の月～金に0限目課題（年140回程度）の実施。
- (b) 補習（夏季10日、冬季3日、春季3日、土曜10日程度）の実施。
- (c) 対外模試（1年3回、2年4回、3年10回）の実施。
- (d) 英検、漢検、数検、論理言語力検定等の各種検定対策の実施。
- (e) 平日19時、土曜補習日の17時まで学習時間確保のための教室開放。
- (f) 希望者を対象に主要教科の個別添削指導の実施。
- (g) 推薦入試及び総合選抜入試に対応した面接・小論の個別指導の実施。

2) 進路学習

- (a) 進路講演会を開催し、生徒の進学意欲の喚起。
- (b) コース集会を開催し、生徒の進学意欲の喚起。
- (c) 進学ガイダンスに参加し、生徒の進学意欲の喚起。
- (d) 出前授業・理系プログラム教育等の実施による学問に対する興味関心の喚起。
- (e) 受験生から在校生へ受験報告会を行い、進学意識の高揚を図る。

3) 教育支援

- (a) 3年の大学入試検討会を定期的に実施し、生徒の進路選択を支援。
- (b) コース主任及び担任による面談を実施し、生徒の進路選択を支援。
- (c) 教員が研修に積極的に参加し、教科指導力の向上に努める。
- (d) 模試分析会を定期的に実施し、情報共有及び模試対策の実施。
- (e) 「進路たより」の保護者・生徒に向け配信(年10回程度)による進路選択支援。
- (f) ネット環境を利用した教材を導入による生徒の学習活動支援。
- (g) O-Like 私立学校理工系人材育成支援事業にInstagramの投稿、サイエンスフェス等の参加

④-2 普通科部門（進学コース）

1) 生徒の学力向上・進学実績向上・進路保障

- (a) ICT端末の活用による分かりやすい授業の実現と確かな学力の育成。
- (b) 新学習指導要領の改訂に伴う観点別評価シートの活用。
- (c) 0限目課題の作成・添削指導の実施。
- (d) 補習（夏季補習等）の実施。
- (e) 対外模試実施後、模試反省会の実施。
- (f) 生徒対象の進路講演会の実施。
- (g) 各種検定など資格取得の奨励・対策実施。
- (h) 進学ガイダンス等への参加実施。
- (i) 進路学習における出前授業の実施。
- (j) 日本文理大学への進学者数を増やす。（高大連携7年一貫教育）。
- (k) 国公立大学の進学も視野に入れた進路学習を、一年次から行う。
- (l) 地域と連携したキャリア教育の推進
- (m) 各行事における生徒によるプレゼンテーションの計画及び実施。

- (n) 進路決定後の3年生を活用した1、2年生向け座談会を実施し進学に対する意識向上。
- (o) 外部講師を呼び講演会を行う機会をつくり、系列校への進学率向上を図る。
- 2) 新1年生対象の探究の時間について
 - (a) ICT端末を活用し、生徒が思考力・判断力・表現力及び主体的に学習に取り組む態度の育成。
 - (b) コースの主任、担任、副担任にて協議し、生徒が主体的に興味を持って活動できる環境やテーマを模索。
 - (c) 探究の時間についての教員の理解を深めるための研修などへの参加を推奨。
- 3) 新1年生キャリアデザインコースに求める事案
 - (a) 主要3科目の授業数を多く確保することで2年次に進学コースに転コースした時に備え、日々の学習習慣を定着させる。
 - (b) 進路指導において進学の意識を高めるために進学コース同等の進路ガイダンスや講習会への参加を促す。
- ④-3 普通科部門（キャリアデザインコース）
 - 1) 3つの基礎柱の構築
 - (a) 基礎学力の定着として、漢字検定や英語検定、数学検定などの各種検定の受験を推奨し、基礎学力の定着を図る。
 - (b) 専門科目に対する能力の獲得として、商業科目を学習することによる社会への興味・関心を深めさせる。また、日商簿記検定や各種全商検定などの専門能力にかかわる資格試験の受験を推奨し、自らの能力の裏付けを図る。
 - (c) 職業観の養成として、キャリア教育や商業などの複数の科目において、教科横断的に社会への興味・関心を高めることによって、自らの職業観を身に着けさせる。また、自身の職業観にあった進路選択ができるよう、各種資格の取得やオープンスクール等への参加を推奨する。
 - 2) 出口戦略の構築。
 - (a) 生徒卒業後の進路いわゆる「出口」戦略を整備、実施していく。
 - (b) 進学 日商簿記2級取得を利用した国公立大学への進学と系列大学への進学。
全商検定1級の複数保有による有名私立大学への進学。
 - (c) 就職 商業の専門知識を発揮できる銀行や事務職への就職。
日商簿記検定を活用した出口戦略の構築。
 - (d) 公務員対策 毎年、公務員希望者が一定数在籍しており、これまで多くの公務員試験合格者を輩出していることから、希望者（中学生）の入学へとつながっている。この流れを今後とも維持していく。
 - 3) 高大（内部）連携
 - (a) 本コースは、1年次のカリキュラムが進学コースと同様になっており、2年次から商業の専門科目が実施される。そのため、コースの正副主任、担任をはじめとした関係教員で定期的な情報交換や方針の確認を行い、常にコースの改善に努める。また、高大連携ができるような環境づくりに努めることで系列校への興味関心を喚起する。
- ④-4 普通科部門（ソーシャルコミュニケーションコース）
 - 1) 基礎学力向上
 - (a) 入学してからの3ヶ月間で基礎学力を図り、問題点の改善。
 - (b) SPI形式の問題に取り組ませ、進路について考える機会を増やす。

2) 総合的な探求の時間、課題研究

- (a) 校外活動や校外人材を有効利用による生徒の視野拡大。
- (b) 地域の防災に関する知識の深化、地域の企業、団体との連携強化。
- (c) パラスポーツ（ボッチャ）を主催できる能力の育成。
- (d) パネルシアターを通じた異年齢を対象とした発表経験。
- (e) 市内の産業や福祉活動を取り入れた学習活動。

3) 資格取得

- (a) 介護職員初任者研修、手話奉仕員入門課程（選択制）。
- (b) 漢検、英検等の各種検定の合格推進。

4) 進路活動

- (a) 日本文理大学への進学推進

⑤-1 情報技術科（ICT イノベーションコース）

1) 教育 ICT 推進

- (a) 全生徒タブレット活用、Google Education 活用
- (b) IT 国家試験受験合格（IT パス、補助金 他）
- (c) 実用アプリ作成広報。
- (d) 教材研究（IoT 他）
- (e) 定員確保（女子生徒確保）

2) 知財教育推進

- (a) 知財教育による特色の打ち出し。
- (b) コンテスト入選による情報発信。

3) 高大連携7年一貫教育

- (a) 系列校への進学

⑤-2 情報技術科（デジタルクリエーションコース）

- (a) 生徒 PC(Chromebook)活用とペーパーレス化
- (b) 課題の配信、提出について「Google classroom」の利用継続
- (c) PC 教室における「Google meet」での画面共有
- (d) 高大連携授業における活動報告
- (e) PC 環境整備として、PC 不足で私物対応を余儀なくされている現状の打開
- (f) 新教材研究（IOT 他）
- (g) IT 国家試験として、第2種電気工事士の合格者輩出
- (h) デジタル工作機器による特色の打ち出し
- (i) コンテスト応募など、外部への情報発信
- (j) 定員確保
- (k) 系列校への進学(高大連携7年一貫教育)
- (l) ワークショップ活動への取り組み

(2) 広報・生徒募集活動

①-1 普通科部門（特別進学コース）

1) 生徒募集対策

- (a) 中学生対象ふらっとオープンスクールを秋に実施し、生徒募集につなげる。
- (b) 在校生の弟妹調査を早期に行い、成績上位の生徒の募集につなげる。
- (c) 入試後、ふらっとオープンスクールやオープンスクール参加者への個別相談を実施する。
- (d) 中学校への出前授業に参加することで、コースの魅力を発信する。
- (e) 難関大学及び難関学部に合格した卒業生の声を利用する。
- (f) 語学研修または海外の修学旅行を検討し、コースの魅力につなげる。
- (g) コース再編に伴い、魅力ある新コースを提案し募集につなげる。
- (h) オープンスクール等で在校生によるプレゼンや耳目を集める実験等を行い、中学生の募集につなげる。

①-2 普通科部門（進学コース）

1) 生徒募集対策

- (a) オープンスクールにて、中学生の興味を引くような内容の熟考。
- (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
- (c) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。
- (d) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。

①-3 普通科部門（キャリアデザインコース）

- (a) 中学生の興味を引くような内容を熟考する。最近のトレンドを意識した内容にすることで興味を引き付ける。
- (b) オータムセミナーを実施し、本コースの授業について知ってもらう機会を設ける。特に、高校入試で出題される問題を簡単に解ける解説や、高校卒業後の出口につながるような内容とすることで効果的な募集を行う。
- (c) 入試合格者説明会の資料を作成し、本コースの定員充足につなげる。特に、オープンスクールに参加してくれた生徒でかつ専願になっていない生徒を重点ターゲットとし、面談などを実施する。その中で、専門科目の存在や出口の多様性など他コースや他校との差別化を図るようにする。
- (d) 本コースは、1年次のカリキュラムが進学コースと同様になっており、2年次から商業の専門科目が実施される。そのため、コースの正副主任、担任をはじめとした関係教員で定期的な情報交換や方針の確認などを行い、常にコースの改善に努める。また、高大連携による早期科目履修の継続実施で系列校進学がより身近になるような環境づくりに努める。

①-4 普通科部門（ソーシャルコミュニケーションコース）

- (a) オープンスクールにて、中学生の興味を引くような内容の熟考。
- (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。（他校のカリキュラムの比較）
- (c) 総合的な探究の時間や課題研究を通して実施している内容について、マスコミ各社に取材依頼を行い本校の教育活動を地域に知ってもらう。

②-1 情報技術科（ICT イノベーションコース）

- (a) 出前授業等の取り組み。
- (b) e スポーツなどユニークな活動。
- (c) 新聞テレビ等との連携（記事投稿等）
- (d) SNS 活用

②-2 情報技術科（デジタルクリエイションコース）

- (a) オープンスクールにおける「好きで学びたい意欲がある生徒」の募集。

(b) SNS 活用。

(c) 様々なイベントにおけるワークショップ活動

③ 中高連絡・生徒募集部門

1) 佐伯市及び周辺地域の現状

本校の生徒募集の中心と捉えている地域は、佐伯市、津久見市、臼杵市の県南地域一帯としている。定員充足率を 100%にしていけるためには、地元中学生の獲得が重要となってくる。しかし、昨今の少子化現象により地元の中学 3 年生（佐伯市）についても、減少している。

2) 生徒募集計画

(a) 中高連絡としての活動方針として、早期からの情報収集を活用した募集活動を継続し、中学校との関係構築を図り、本校の生徒募集活動に協力をしていただけるようにしていく。そのためには、中学校への計画的訪問と中学の先生方との関係を深めていくことが重要である。

オープンスクールにてコースの魅力発信を最大限に行えるように、コースに関わる教職員と連携を深め、中学生に興味関心を持っていただけるような活動を充実させることができるよう企画等を立案して実施する。

また、定員充足を満たすため強化部を中心に県外中学生の一定数の獲得を目指す。

(b) 佐伯市内の生徒の確保として、今後の佐伯市の生徒数は減少する現状を踏まえ、生徒募集を推進していくためには、国の制度の有効活用、それに伴う本校の制度の整備、学校生活の満足度の向上、教育サービスの充実等の内容を充実させ、「地域から選ばれる学校」としていきたい。

中学生に対し開かれた学校とすることで、気ままに本校の施設見学、部活動見学、事前連絡があれば短時間でのコース体験等ができる企画や環境を整備し、常にアピールできる準備をしていきたい。

(c) 佐伯市外からの生徒の確保のため、津久見市、臼杵市への生徒募集強化としてスクールバスの運行及び部活動による募集を実施していく。

3) 中長期ビジョンとして、昨年度は、定員充足 100%を前期入試志願受付時点で達成する数字となっている。結果とすれば、想定を超す専願の志願者数となった。これは、今年度の中高連絡としての取り組み、オープンスクールを含む募集に携わった教職員の努力の賜物である。今後の見込みとしては、国の就学支援金である私立学校無償化も大きな影響を持っていると感じているため、昨年度のような数字にはならないと思うが、近い数字になるのではと予想ができる。そのためには、在校生の学校生活の満足度の向上、中学生への開かれた学校づくり、オープンスクールの充実等を実りあるものとしていくように努める。

(3) 進学・就職活動

- ① 系列校がある高校のメリットを最大活用。
- ② 国公立大学、難関大学合格率の向上。
- ③ 基礎学力向上の取り組みとして、教務と連携した取り組みを実施。
- ④ キャリア教育を通じて佐伯市の企業等との信頼関係の構築。
- ⑤ 外部講師からの講話などの積極的取り入れ。
- ⑥ 本校卒業生とのコミュニケーションを活用した活動の取り入れ。
- ⑦ 就職内定率 100%の達成。
- ⑧ 女子生徒が就職したい業種の新規企業開拓。